

# 防災と復興—積み重ねてきた知恵とこれから課題

辻 由希 東海大学政治経済学部教授

## 「災害大国」日本

阪神・淡路大震災から今年で30年、来年は東日本大震災から15年となる。日本社会はこの間、地震だけでなく、さまざまな災害に直面してきた。近年は、豪雨による洪水被害や土砂災害なども頻発している。

さまざまな災害を経験する中で日本に暮らす私たちは、防災、避難、緊急・応急対応、復旧・復興に関して、多くの知見・知恵を蓄積してきた。その一方で、人口減少段階に入り人手不足が深刻になるなか、防災・復興を支える自治体や支援団体の財政・人材不足も大きな課題となっている。地域コミュニティの弱体化は、災害弱者の緊急避難や救援活動を困難にする。

2024年からの石破茂前政権は、「世界有数の災害大国」である日本を、人命・人権最優先の「防災立国」にするという構想を示した。政府は、「本気の事前防災」と「災害事態対処、被災地の復旧・復興における司令塔機能の抜本的強化」を実現するため、防災庁の新設に向けた準備を進めている。これまでの体制では、内閣府防災担当による基本政策の立案・調整の下で、各府省庁が主管業務として各施策を実施してきた。防災庁では従前の取り組みに加えて、「司令塔」としての役割を強化し、防災に関する基本的政策・国家戦略の立案、平時における徹底的な「事前防災」の推進・加速、発災時から復旧・復興までの災害対応を推進・加速することが期待されている。その実現のためには、専門人材の育成や、政府の各部門だけでなく社会・民間の多様な主体とのコミュニケーション、コーディネート機能の強化が要請される(古市 2025)。

よく言われることだが、防災や復興にあたって被災

### つじ ゆき

2011年京都大学大学院法学研究科博士後期課程修了（博士（法学））。専門分野はジェンダー政治論、福祉国家論。

著書に『家族主義福祉レジームの再編とジェンダー政治』（2012年、ミネルヴァ書房）、論文に「女性政策 巧みなアジェンダ設定」（アジア・パシフィック・イニシアティブ著『検証安倍政権 保守とリアリズムの政治』文春新書、2022年、8章）、「ジェンダー政治の三〇年—平等で包摂的な社会に向けた成果と課題」（山口二郎・中北浩爾編著『日本政治再建の条件—失われた30年を超えて』筑摩選書、2025年、3章）など。

地が直面する問題は、平常時から日本の政治行政や社会が抱えている課題が顕在化したものである。したがって、簡単に解決できる問題ではないが、人口減少のなかで持続可能な社会を構築しようという平時の取り組みとの連続性を念頭に、防災・避難・復興を考える必要があるだろう。

このようなことを念頭に、本号の特集では、阪神・淡路大震災以降の30年間にわたり、行政、社会、被災住民、企業・団体、専門家、ボランティア等のさまざまな主体による防災・復興の取り組みのなかから私たちが積み重ねてきた知恵や知見と、今後の課題について考えるため、各分野の専門家に寄稿していただいた。

## 体制整備と人口減少

各論考に入る前に、全般的な傾向を何点か確認しておく。まず、防災・復興を考えるにあたり、気候変動によって、災害の激甚化・頻発化が生じていることを考慮する必要がある(国土交通省 2022)。実際日本でも、毎年のように豪雨災害が発生しており、これまであまり想定されていなかった地域が被害に遭うケースもある。河川や下水道等のハード面でのインフラ整備、防災情報に基づき速やかな避難を促すといったソフト面での対策がとられてきたが、課題も多い。

発災直後の緊急対応については、阪神・淡路大震災以降、自衛隊は即応性の強化や各機関との連携体制を充実させてきたし、民間では、DMATをはじめ医療・保健・福祉チームの派遣体制が整備・拡充してきた。避難所の開設・運営についても、さまざまな経験・知見を蓄積しながら、マニュアルの整備や研修が進められている。また、緊急・応急対応と復興事業の要ともなる

自治体では、自治体間で応援職員を派遣するという互助の仕組みが整備されてきた。

他方で、高齢化によるコミュニティの脆弱化は深刻である。発災時には、お年寄りや障がい者など避難行動要支援者の情報共有に基づくコミュニティの助け合いが重要となる。政府は、地域住民による自主防災組織の結成・育成を促しているが、人口減少が著しい地域では、組織の維持自体が困難となっている。また、もともと人口減少によってコミュニティが弱体化しつつある地域が被災した場合、さらに人口が流出し、復興計画が立てにくくなる。

阪神・淡路大震災を契機に注目され、浸透した災害ボランティアについても、災害ボランティアセンターを窓口としたボランティアコーディネートの制度化が進む一方で、それらを介しない、小規模で遊軍的なボランティアの縮小も指摘されている(渥美 2019)。

このように、社会の各部門でさまざまな取り組みが進みつつも、被害の拡大や復興の遅れという課題があることは、2024年に起きた能登半島地震でも明らかになった。あらためて現在地を振り返り、今後について考える契機とすべく、各論文をご参照いただきたい。■

### 《参考文献》

- 渥美公秀(2019)「災害ボランティアの24年:災害救援を中心に」、『消防防災の科学』135号、37-40頁。
- 古市佐絵子(2025)「防災庁の設置で何が変わるか 専門人材・餅は餅屋・事前防災—3つのポイントと課題」、MRI三菱総合研究所、OPINION(2025年8月1日)([https://www.mri.co.jp/knowledge/opinion/2025/202508\\_1.html](https://www.mri.co.jp/knowledge/opinion/2025/202508_1.html))。
- 「自衛隊、『不備』教訓に体制刷新 即応性強化、法整備も—『災害派遣の原点』・阪神大震災30年」時事ドットコムニュース(2025年1月13日)(<https://www.jiji.com/jc/article?k=2025011200191&g=soc>)。